



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日  
東・名

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所  
 コード番号 5992 URL <https://www.chk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高江 暁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 矢澤 文希 (TEL) 052-624-8539  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	82,144	10.0	1,826	44.9	3,434	52.1	1,801	44.2
2021年3月期	74,655	△10.5	1,260	△53.2	2,258	△24.5	1,248	△23.9

(注) 包括利益 2022年3月期 7,879百万円( 0.8%) 2021年3月期 7,814百万円( -)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	72.29	-	2.8	3.5	2.2
2021年3月期	50.03	-	2.2	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,553	71,425	64.2	2,692.84
2021年3月期	94,045	64,514	64.4	2,429.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,103百万円 2021年3月期 60,548百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	208	△3,802	△635	7,799
2021年3月期	2,616	△2,257	1,667	11,681

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00	623	49.9	1.1
2022年3月期	-	16.00	-	16.00	32.00	797	44.3	1.2
2023年3月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		49.8	

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期及び2023年3月期(予想)の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末ともに64円となり、年間配当金は128円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	42,700	11.5	700	241.8	950	52.9	550	183.7	円 銭
通期	89,000	8.3	2,300	25.9	2,700	△21.4	1,600	△11.2	22.07
									64.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,542,396株	2021年3月期	25,542,396株
② 期末自己株式数	2022年3月期	623,298株	2021年3月期	622,376株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,919,500株	2021年3月期	24,964,119株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
参考資料	
(参考資料①) .....	18
(参考資料②) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ主要取引先の自動車の生産台数は、新型コロナウイルスの影響により増減の大きな変動を受けましたが、前年度を大きく上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期に比べ74億8千9百万円増収（10.0%増）の821億4千4百万円となりました。売上高のうち約16億円は鋼材高騰の売価反映と為替変動の影響であり、実質的な増収額は約58億円となりました。

損益の状況につきましては、主要なお客様の生産台数の増加による増益要因に対して、想定を大きく上回る鋼材・物流費の高騰、資材費及び動力光熱費の価格上昇などのインフレ圧力がありましたが、全社一丸となった過去最高レベルの合理化改善により、営業利益は前期に比べ5億6千5百万円増益（44.9%増）の18億2千6百万円となりました。

経常利益は前期に比べ11億7千6百万円増益（52.1%増）の34億3千4百万円となり、営業利益増益額を上回る増益となりました。これは当年度末の為替レートが前年度末に比べ、大きく円安方向に振れたことが主要因です。当社はこれまで安定した収益確保、有利子負債の圧縮を基盤とした財務体質強化施策を計画的に推進してきた結果、基本的に自己資金によるグローバル資金体制を構築してまいりました。その結果、今期は、為替が円安方向に振れたこともあり、この自己資金分の評価換算差益が大きく営業外のプラス収益方向に寄与し、今回の経常利益増の結果につながりました。

なお、この経常利益額は当社にとって過去最高値を更新いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ5億5千2百万円増益（44.2%増）の18億1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高608億6千1百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益26億8百万円（同8.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用は「日本」セグメントのみ影響いたしますが、売上高への影響はありません。

〔北米〕

売上高65億1千8百万円（前年同期比15.3%増）、営業損失7億4千5百万円（前年同期は10億2千5百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

売上高106億7千5百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益10億9百万円（同21.0%減）となりました。

〔アジア〕

売上高132億3千8百万円（前年同期比57.0%増）、営業利益4億7百万円（前年同期は4億1千1百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計期間末における流動資産は395億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加(3.1%増)いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加(19億4百万円)、商品及び製品の増加(15億2千6百万円)、受取手形及び売掛金の増加(9億7千2百万円)、仕掛品の増加(3億6千7百万円)及び、現金及び預金の減少(38億8千1百万円)によるものであります。固定資産は649億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億1百万円増加(16.7%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(40億7千4百万円)及び退職給付に係る資産の増加(36億7百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,045億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億7百万円増加(11.2%増)いたしました。

### (負債)

当連結会計期間末における流動負債は183億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円増加(4.9%増)いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(8億8千万円)、短期借入金の増加(7億9千6百万円)及び未払費用の減少(2億2千3百万円)によるものであります。固定負債は147億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億3千1百万円増加(22.7%増)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(23億6千4百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、331億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億9千7百万円増加(12.2%増)いたしました。

### (純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は714億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億1千万円増加(10.7%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(28億6百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(15億3千4百万円)及び為替換算調整勘定の増加(11億2千3百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%(前連結会計年度末は64.4%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、77億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8千1百万円の減少(33.2%減)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億8百万円(前年同期比92.0%減)となりました。これは主に、減価償却費35億1千6百万円、税金等調整前当期純利益34億1千万円などの資金の増加と棚卸資産の増加31億7千万円、退職給付に係る資産の増加14億4千万円、法人税等の支払額の増加7億9千8百万円などの資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億2百万円(前年同期比68.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億2千万円などの資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億3千5百万円(前年同期は16億6千7百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増額7億4百万円などの資金の増加と配当金の支払額7億1千万円、長期借入金の返済による支出4億6千2百万円などの資金の減少によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、主要なお客様の生産台数は未だ不透明な部分はあるものの、当年度に比べ増加すると予想しております。しかしながら、更なる鋼材・物流費の高騰、資材・動力光熱費の価格上昇が続くと考えられ、生産台数増による増益効果が打ち消され、収益的には厳しい環境が続くと予想しております。

当社といたしましては、それに対応するべく更なる全社総費用原価改善施策を推進することにより、本日公表通りの増収、営業利益増益計画を実現するべく対応いたします。

一方、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レートが当年度末より若干円高方向に振れる前提にたち、当年度実現した大幅な円安による営業外増益効果が消滅することから減益予想としております。

今後も引き続き「中発Global Vision2025」達成に向け、主要なお客様の電動化戦略に対応したEV・FCV対応製品のラインナップ拡充、製品の高付加価値化、およびカーボンニュートラル環境への貢献、社会ニーズ対応を目指すSDGs化の推進を積極的に実施し、中長期経営計画の達成に向け努力してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,751,365	7,869,907
受取手形及び売掛金	13,076,233	14,048,426
電子記録債権	2,670,171	2,350,117
商品及び製品	2,899,243	4,425,299
仕掛品	1,158,666	1,526,502
原材料及び貯蔵品	5,572,010	7,476,249
未収入金	384,836	574,358
その他	885,202	1,348,580
貸倒引当金	△21,772	△37,629
流動資産合計	38,375,957	39,581,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,642,387	30,341,695
減価償却累計額	△23,599,028	△24,445,576
建物及び構築物 (純額)	6,043,359	5,896,119
機械装置及び運搬具	62,590,928	64,866,169
減価償却累計額	△53,075,479	△54,341,054
機械装置及び運搬具 (純額)	9,515,448	10,525,115
土地	9,351,869	9,435,162
建設仮勘定	2,689,013	3,065,322
その他	10,813,086	11,505,130
減価償却累計額	△9,824,765	△10,314,310
その他 (純額)	988,321	1,190,820
有形固定資産合計	28,588,012	30,112,539
無形固定資産		
ソフトウェア	203,677	158,869
その他	47,796	50,586
無形固定資産合計	251,473	209,455
投資その他の資産		
投資有価証券	20,684,961	24,759,005
長期前払費用	417,907	578,791
繰延税金資産	276,248	224,286
退職給付に係る資産	5,247,178	8,854,947
その他	258,882	287,891
貸倒引当金	△55,258	△55,515
投資その他の資産合計	26,829,919	34,649,407
固定資産合計	55,669,405	64,971,401
資産合計	94,045,362	104,553,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,058,685	9,938,722
電子記録債務	1,433,562	1,509,676
短期借入金	1,152,195	1,948,950
1年内返済予定の長期借入金	381,303	114,621
リース債務	131,228	106,487
未払金	652,746	756,799
未払費用	1,728,607	1,505,482
未払法人税等	594,581	448,211
賞与引当金	1,553,727	1,531,898
役員賞与引当金	65,743	74,014
製品保証引当金	16,424	21,099
その他	735,839	414,696
流動負債合計	17,504,645	18,370,661
固定負債		
長期借入金	4,622,242	4,636,799
リース債務	177,132	169,506
繰延税金負債	5,948,824	8,313,343
役員退職慰労引当金	171,420	176,313
退職給付に係る負債	890,241	1,232,954
資産除去債務	131,687	133,361
その他	84,708	95,165
固定負債合計	12,026,256	14,757,444
負債合計	29,530,901	33,128,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	26,391,630	27,482,888
自己株式	△671,494	△672,425
株主資本合計	47,614,109	48,704,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,261,489	15,067,575
為替換算調整勘定	△442,668	680,825
退職給付に係る調整累計額	1,115,462	2,650,253
その他の包括利益累計額合計	12,934,283	18,398,654
非支配株主持分	3,966,067	4,322,016
純資産合計	64,514,460	71,425,107
負債純資産合計	94,045,362	104,553,214



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	74,655,364	82,144,721
売上原価	65,131,127	71,922,530
売上総利益	9,524,237	10,222,190
販売費及び一般管理費	8,263,516	8,395,473
営業利益	1,260,721	1,826,717
営業外収益		
受取利息	15,935	19,083
受取配当金	589,286	631,815
為替差益	168,133	818,120
助成金収入	376,666	223,400
その他	66,775	73,175
営業外収益合計	1,216,797	1,765,595
営業外費用		
支払利息	50,037	31,912
固定資産除売却損	71,490	51,486
遊休資産減価償却費	32,624	26,417
その他	64,955	47,499
営業外費用合計	219,107	157,314
経常利益	2,258,411	3,434,998
特別利益		
投資有価証券売却益	707,941	—
特別利益合計	707,941	—
特別損失		
減損損失	391,954	24,514
その他	41,634	—
特別損失合計	433,589	24,514
税金等調整前当期純利益	2,532,762	3,410,483
法人税、住民税及び事業税	1,022,214	756,402
法人税等調整額	△8,818	499,066
法人税等合計	1,013,396	1,255,468
当期純利益	1,519,366	2,155,014
非支配株主に帰属する当期純利益	270,494	353,534
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248,872	1,801,480

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,519,366	2,155,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,295,032	2,795,418
為替換算調整勘定	1,035,663	1,396,545
退職給付に係る調整額	1,964,131	1,532,529
その他の包括利益合計	6,294,827	5,724,492
包括利益	7,814,193	7,879,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,315,394	7,265,851
非支配株主に係る包括利益	498,799	613,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	25,767,393	△610,760	47,050,606
当期変動額					
剰余金の配当			△624,590		△624,590
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248,872		1,248,872
自己株式の取得				△60,838	△60,838
自己株式の処分			△44	104	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	624,237	△60,734	563,502
当期末残高	10,837,208	11,056,764	26,391,630	△671,494	47,614,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,998,054	△1,296,911	△833,381	6,867,761	3,617,574	57,535,942
当期変動額						
剰余金の配当						△624,590
親会社株主に帰属する当期純利益						1,248,872
自己株式の取得						△60,838
自己株式の処分						59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,263,435	854,242	1,948,844	6,066,521	348,493	6,415,015
当期変動額合計	3,263,435	854,242	1,948,844	6,066,521	348,493	6,978,518
当期末残高	12,261,489	△442,668	1,115,462	12,934,283	3,966,067	64,514,460

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	26,391,630	△671,494	47,614,109
当期変動額					
剰余金の配当			△710,212		△710,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,801,480		1,801,480
自己株式の取得				△1,029	△1,029
自己株式の処分			△9	99	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,091,257	△930	1,090,327
当期末残高	10,837,208	11,056,764	27,482,888	△672,425	48,704,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,261,489	△442,668	1,115,462	12,934,283	3,966,067	64,514,460
当期変動額						
剰余金の配当						△710,212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,801,480
自己株式の取得						△1,029
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,806,086	1,123,494	1,534,791	5,464,371	355,948	5,820,319
当期変動額合計	2,806,086	1,123,494	1,534,791	5,464,371	355,948	6,910,647
当期末残高	15,067,575	680,825	2,650,253	18,398,654	4,322,016	71,425,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,532,762	3,410,483
減価償却費	3,349,621	3,516,473
減損損失	391,954	24,514
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,562	4,674
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△590,288	△1,440,912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△210,136	320,977
受取利息及び受取配当金	△605,221	△650,899
助成金収入	△376,666	△223,400
支払利息	50,037	31,912
為替差損益 (△は益)	△200,022	△552,735
投資有価証券売却損益 (△は益)	△707,941	△2,999
有形固定資産除却損	59,745	42,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,160,885	△136,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△502,318	△3,170,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,327	566,775
未払金の増減額 (△は減少)	△14,391	△92,969
未払費用の増減額 (△は減少)	57,202	△312,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,804	△395,484
その他	278,837	△750,537
小計	2,592,859	189,423
利息及び配当金の受取額	605,221	650,899
利息の支払額	△49,444	△31,598
助成金の受取額	376,666	198,455
法人税等の支払額	△909,089	△798,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616,212	208,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△3,269,093	△3,620,306
有形固定資産の売却による収入	71,707	24,763
無形固定資産の取得による支出	△61,153	△43,427
投資有価証券の取得による支出	△1,793	—
投資有価証券の売却による収入	999,085	3,000
貸付けによる支出	△14,030	△18,900
貸付金の回収による収入	29,514	22,525
その他	△11,317	△170,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,257,080	△3,802,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	498,930	704,020
長期借入れによる収入	2,260,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△56,455	△462,125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199,108	△118,352
自己株式の取得による支出	△60,838	△1,029
自己株式の売却による収入	59	89
配当金の支払額	△624,657	△710,768
非支配株主への配当金の支払額	△150,306	△257,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667,624	△635,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,726	349,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,271,482	△3,881,458
現金及び現金同等物の期首残高	9,409,883	11,681,365
現金及び現金同等物の期末残高	11,681,365	7,799,907

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンにおける返品権付きの販売につきまして、従来は第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しておりました。収益認識会計基準を適用したことにより、返品されると見込まれる商品又は製品につきましては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。変動対価の見積りににつきましては制約(当社の影響力の及ばない気候変動による返品リスク)が存在するため、従来どおり過去の返品実績率を基に見積る方法を採用しております。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高にも影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度につきまして新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入」、「未払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた60,178千円は、「助成金収入」△376,666千円、「未払費用の増減額」57,202千円、「未払消費税等の増減額」100,804千円、「その他」278,837千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	54,779,626	5,486,833	7,959,594	6,429,308	74,655,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,360,039	164,697	1,634,377	2,000,277	7,159,390
計	58,139,665	5,651,530	9,593,972	8,429,585	81,814,755
セグメント利益又は損失(△)	2,842,364	△1,025,448	1,277,380	△411,545	2,682,750
セグメント資産	75,767,530	4,413,906	8,754,621	9,031,037	97,967,096
その他の項目					
減価償却費	2,108,590	178,442	410,894	484,135	3,182,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,844,051	335,057	705,818	463,919	3,348,846



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	56,756,231	6,333,810	8,555,350	10,499,328	82,144,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,105,748	184,902	2,119,782	2,739,197	9,149,631
計	60,861,980	6,518,713	10,675,133	13,238,525	91,294,352
セグメント利益又は損失(△)	2,608,596	△745,947	1,009,640	407,025	3,279,314
セグメント資産	84,551,449	5,765,747	10,276,542	11,172,508	111,766,247
その他の項目					
減価償却費	2,156,230	206,301	469,769	550,161	3,382,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,517,306	452,033	492,395	523,971	3,985,705

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,814,755	91,294,352
セグメント間取引消去	△7,159,390	△9,149,631
連結財務諸表の売上高	74,655,364	82,144,721

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,682,750	3,279,314
未実現利益の消去等	△16,588	10,529
全社費用(注)	△1,405,440	△1,463,126
連結財務諸表の営業利益	1,260,721	1,826,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,967,096	111,766,247
セグメント間取引消去	△6,146,356	△9,457,630
全社資産(注)	2,224,622	2,244,596
連結財務諸表の資産合計	94,045,362	104,553,214

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,182,062	3,382,462	△6,017	△7,078	3,176,045	3,375,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,348,846	3,985,705	△6,724	△105	3,342,122	3,985,600

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	361,232	30,722	—	—	391,954

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	1,464	23,050	—	—	24,514

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,429.71円	2,692.84円
1株当たり当期純利益	50.03円	72.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	64,514,460	71,425,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,966,067	4,322,016
(うち非支配株主持分(千円))	(3,966,067)	(4,322,016)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	60,548,392	67,103,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,920,020	24,919,098

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,248,872	1,801,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,248,872	1,801,480
普通株式の期中平均株式数(株)	24,964,119	24,919,500

(重要な後発事象)

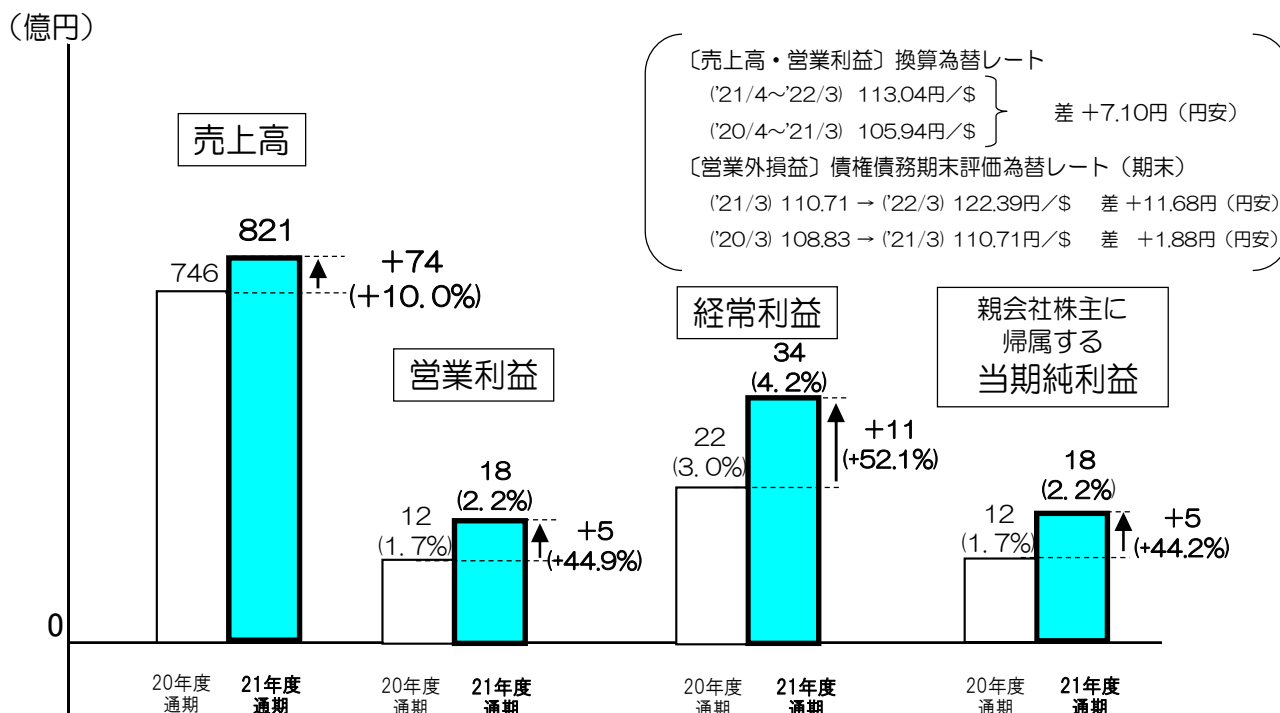
該当事項はありません。

(開示の省略)

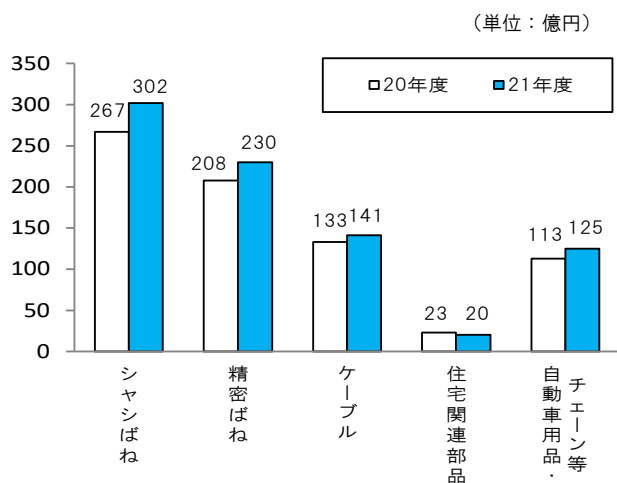
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、重要な会計上の見積り、未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金額単位：億円、単位未満切捨て)

1. 連結決算の状況

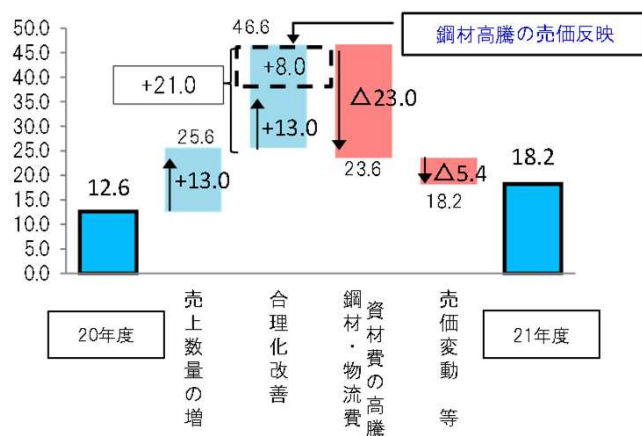


2. 製品別売上高明細

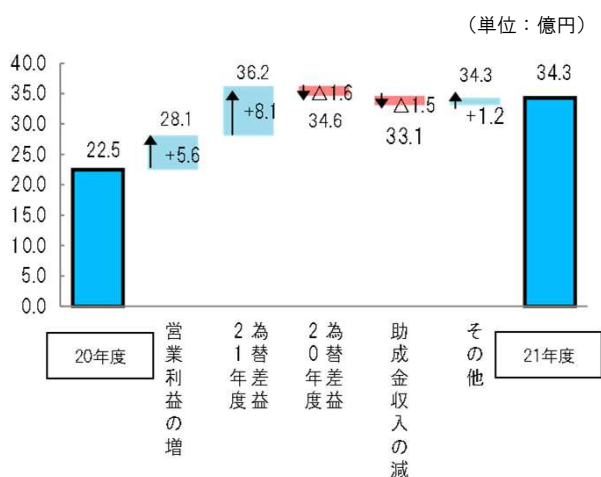


3. 利益の増減要因 (対前年同期比)

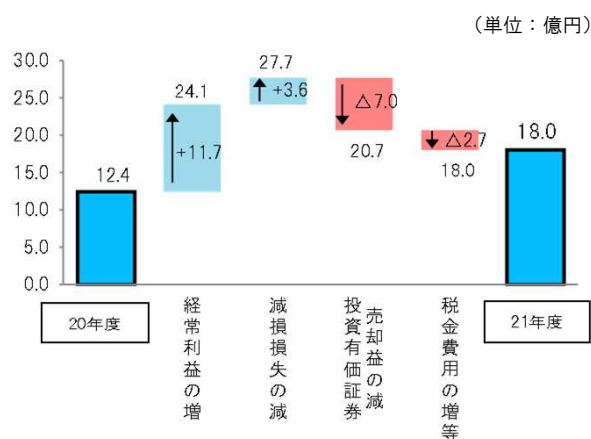
(1) 営業利益



(2) 経常利益



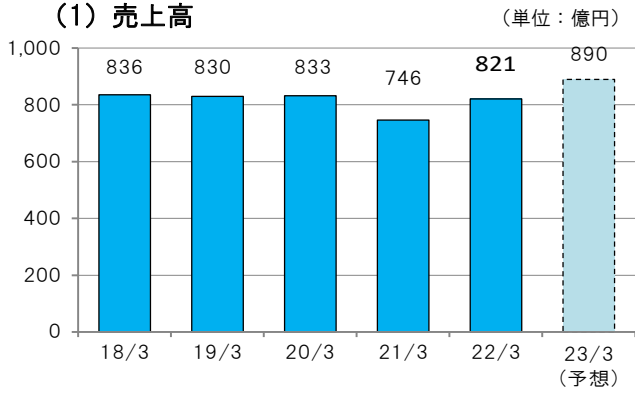
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益



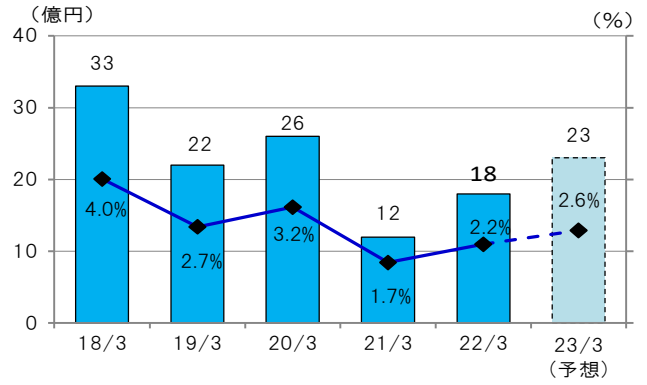
(金額単位：億円、単位未満切捨て)

#### 4. 業績推移

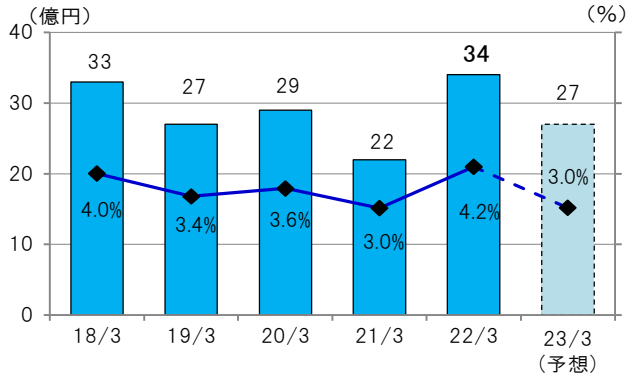
##### (1) 売上高



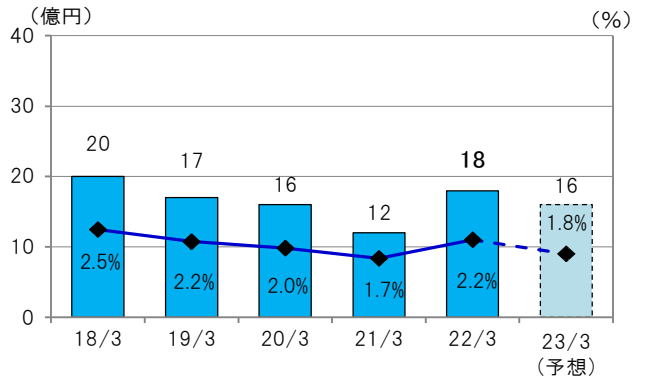
##### (2) 営業利益



##### (3) 経常利益

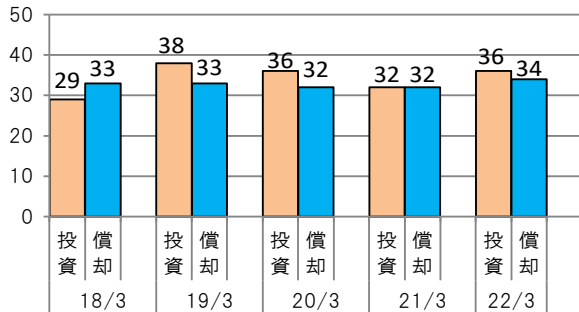


##### (4) 親会社株主に帰属する当期純利益

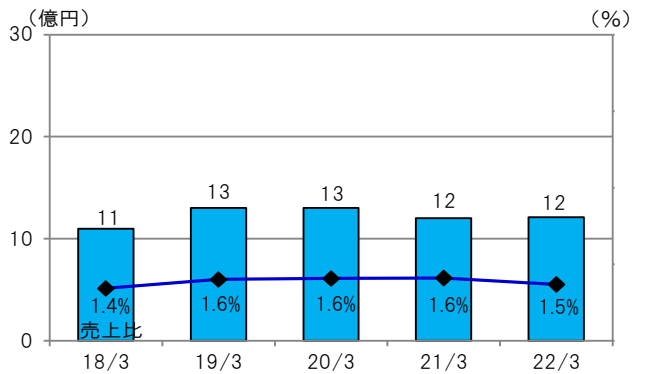


#### 5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)



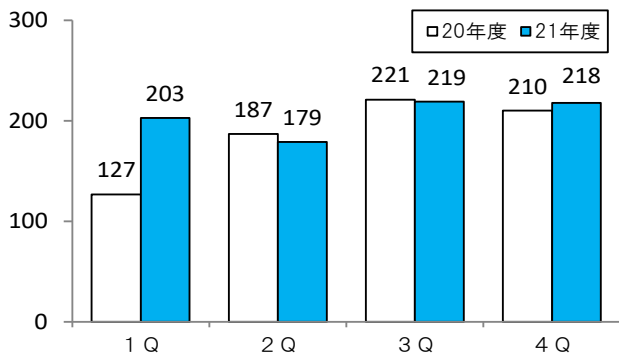
#### 6. 研究開発費



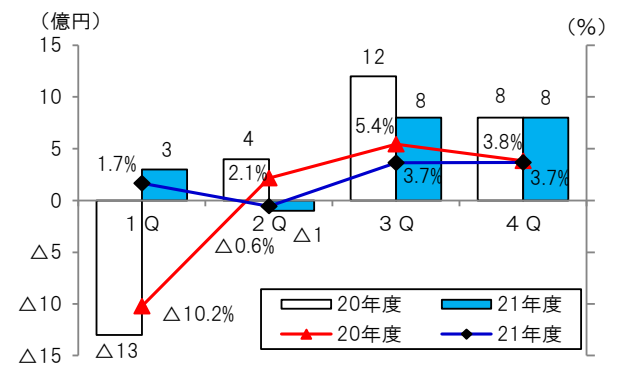
#### 7. 四半期別業績比較

##### (1) 四半期別売上高

(単位：億円)



##### (2) 四半期別営業利益又は営業損失 (△)



(金額単位：億円、単位未満切捨て)

## 8. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

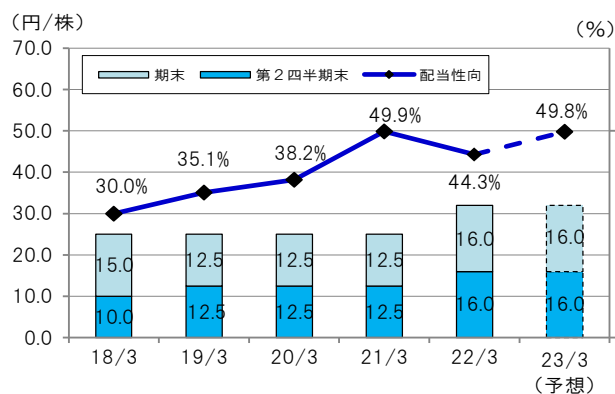
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	890	8.3	23	25.9	27	△21.4	16	△11.2	64.21

## 9. 貸借対照表

(単位：億円)

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	21年3月期	22年3月期	増減	科目	21年3月期	22年3月期	増減
<b>流動資産</b>	383	395	+12	<b>流動負債</b>	175	183	+8
現金及び預金	117	78	△38	買入債務	104	114	+9
売上債権	157	163	+6	借入金	15	20	+5
棚卸資産	96	134	+37	その他	54	48	△6
その他	12	18	+6	<b>固定負債</b>	120	147	+27
				借入金	46	46	+0
				その他	74	101	+27
<b>固定資産</b>	556	649	+93	(負債計)	295	331	+35
有形固定資産	285	301	+15	<b>株主資本</b>	476	487	+11
無形固定資産	2	2	△0	その他包括利益累計額	129	183	+54
投資その他資産	268	346	+78	<b>非支配株主持分</b>	39	43	+4
				(純資産計)	645	714	+69
<b>計</b>	940	1,045	+105	<b>計</b>	940	1,045	+105

## 10. 配当金・配当性向

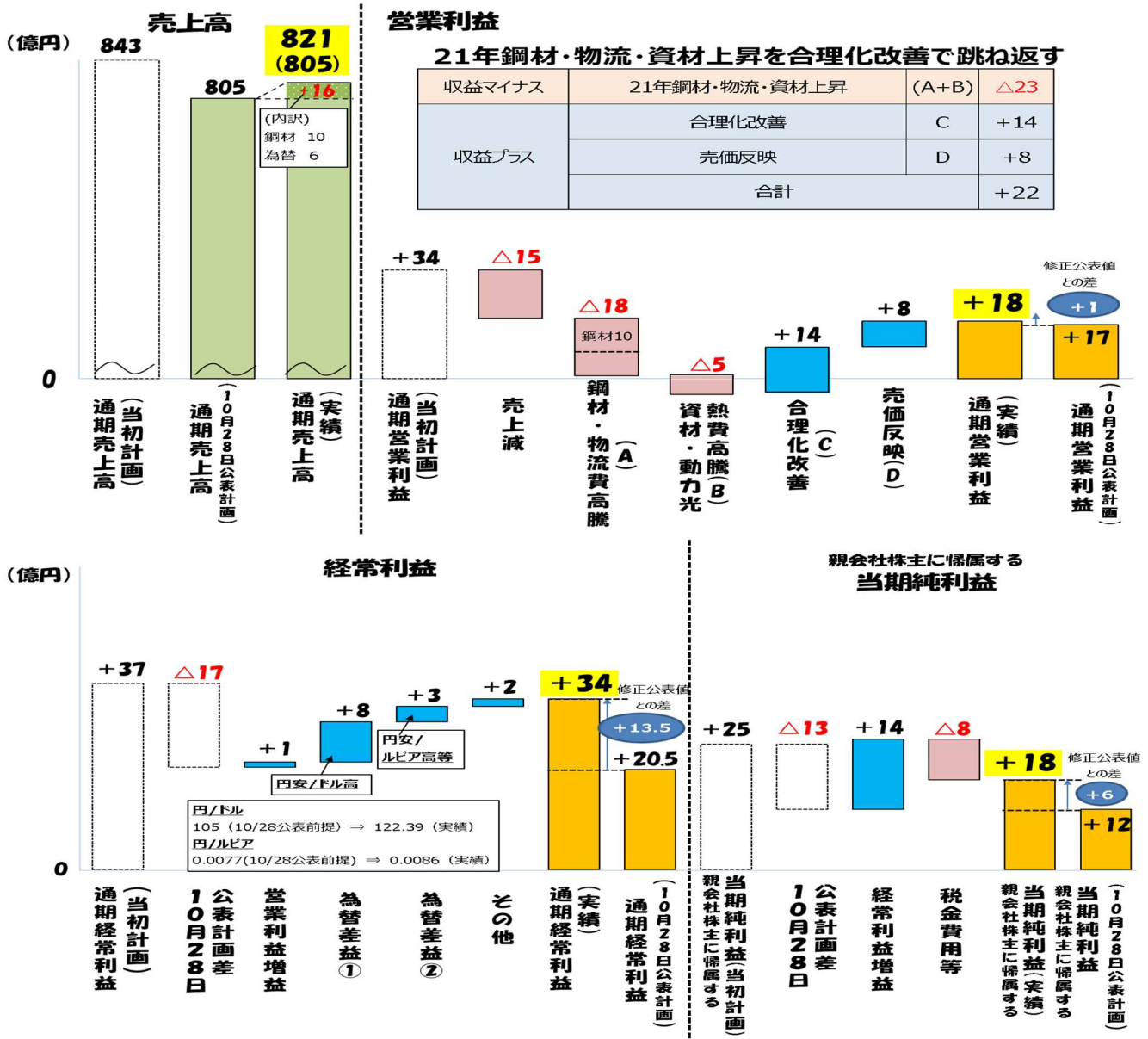


(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。18/3期の期首に当該株式分割を実施したと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

2022年3月期  
決算発表（参考資料②）

①21年度売上高・各利益実績 vs 10/28公表計画差異



②2022年度公表計画 vs 2021年度実績

